

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第165期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	日本化薬株式会社
【英訳名】	NIPPON KAYAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 涌元 厚宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03(6731)5200
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経理本部 経理部長 川村 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03(6731)5842
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経理本部 経理部長 川村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期 連結累計期間	第165期 第2四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	80,518	88,840	173,381
経常利益 (百万円)	7,341	11,828	16,538
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,883	9,205	12,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,035	10,655	23,368
純資産 (百万円)	215,485	233,460	228,273
総資産 (百万円)	290,607	301,957	294,535
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	28.59	54.27	73.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	54.26	73.61
自己資本比率 (%)	73.9	77.0	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,879	14,384	24,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,762	△5,573	△17,606
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,677	△6,397	△8,402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	51,739	50,410	47,483

回次	第164期 第2四半期 連結会計期間	第165期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.36	23.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第164期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機能化学品事業)

第1四半期連結会計期間において、テイコクテーピングシステム株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業への影響を及ぼす可能性もあり、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により経済活動が正常化し始め、景気は回復傾向にありました。日本経済は欧米と比べて回復は遅れてはいるものの、業況感は改善してきました。しかし、特に当第2四半期連結会計期間では、半導体不足や、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部品の調達難による自動車産業の減産の影響が内外ともに拡大しました。また中国景気の減速も懸念が残っています。

このような状況の中、当社グループは2019年度にスタートさせた中期事業計画“**KAYAKU Next Stage**”の重点テーマと中長期重点課題に取り組むとともに、企業活動が制限された状況下において時差勤務やテレワーク等の積極的な活用により、当社並びに当社グループ会社に勤務する従業員の安全を確保しつつ、事業への影響を最小限に抑制すべく新しい生活様式を実践し、効率的な働き方を推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、全ての事業が前年同四半期を上回ったことにより888億4千万円となり、前年同四半期に比べ83億2千1百万円（10.3%）増加しました。

営業利益は、109億2百万円となり、前年同四半期に比べ39億2千5百万円（56.3%）増加しました。

経常利益は、118億2千8百万円となり、前年同四半期に比べ44億8千7百万円（61.1%）増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、92億5百万円となり、前年同四半期に比べ43億2千2百万円（88.5%）増加しました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は376億1千2百万円となり、前年同四半期に比べ27億6千2百万円（7.9%）増加しました。

機能性材料事業は、高速通信（5G）デバイスやIoTの普及、自動車の高度電装化に加え、テレワーク等によるIT機器の需要増に伴い、半導体、基板向けエポキシ樹脂、液晶ディスプレイ用クリーナーが好調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、コンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が好調に推移したことに加え、産業用インクジェットプリンタ用色素の需要が回復したことにより、色素材料事業部全体で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は顧客の交換時期が端境期のため前年同四半期を下回りました。

ポラテクノ事業は、X線分析装置用部材が好調に推移したことに加え、液晶プロジェクター用部材及び染料系偏光フィルムの需要が回復したことにより、ポラテクノ事業全体で前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は各事業の売上高が増加したことにより60億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ24億2千7百万円（66.6%）増加しました。

（医薬事業）

売上高は255億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ4億円（1.6%）増加しました。

国内向け製剤は、バイオ医薬品の「ポートラザ®」の市場浸透、抗体バイオシミラーの「トラスツズマブBS」、「インフリキシマブBS」への切り替え、がん関連ジェネリックの「アプレピタントカプセル」が伸長し、7月に新製品のジェネリック抗がん薬「ペメトレキセド」を上市したものの、薬価改定の影響で、前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は前年同四半期を下回ったものの、輸出、受託事業、診断薬は前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、新しい生活様式に対応した営業活動、研究・開発活動の進捗により、関連費用が増加したことに加え、薬価改定の影響により、41億1千5百万円となり、前年同四半期に比べ2億1千8百万円（5.0%）減少しました。

（セイフティシステムズ事業）

売上高は216億1千8百万円となり、前年同四半期に比べ46億2千8百万円（27.2%）増加しました。

当第2四半期連結累計期間の自動車市場は、一部の地域を除き新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な需要低迷からの回復が続きました。

期間後半より、半導体の供給不足の影響を受け自動車生産全体で急減速がみられたものの、期間前半まで堅調に推移したことにより、国内事業、海外事業ともにエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びスクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は売上高の増加により31億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ18億2百万円（132.0%）増加しました。

（その他）

売上高は40億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ5億2千9百万円（14.9%）増加しました。

アグロ事業は国内、輸出ともに前年同四半期を上回りました。

不動産事業は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は9億1千9百万円となり、前年同四半期に比べ4千3百万円（4.9%）増加しました。

（2）財政状態の分析

総資産は3,019億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億2千1百万円増加しました。主な増加は商品及び製品52億7千万円、原材料及び貯蔵品30億8千6百万円、有価証券17億5千3百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金44億6千7百万円であります。

負債は684億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億3千5百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金15億4千7百万円、未払法人税等14億3千4百万円であり、主な減少は長期借入金11億4千8百万円であります。

純資産は2,334億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ51億8千6百万円増加しました。主な増加は利益剰余金66億5千万円、為替換算調整勘定12億8千8百万円であり、主な減少は自己株式28億9千8百万円であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、143億8千4百万円の収入（前年同四半期は118億7千9百万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の増加額が81億2千9百万円、法人税等の支払額が20億9千6百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が129億7千2百万円、減価償却費が66億3千1百万円、売上債権の減少額が48億7千万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、55億7千3百万円の支出（前年同四半期は127億6千2百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が36億7千2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が16億2千8百万円、長期前払費用の取得による支出が10億2千4百万円、関係会社株式の取得による支出が5億6千1百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億9千7百万円の支出（前年同四半期は56億7千7百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増加額が5億1千8百万円あったものの、自己株式の取得による支出が30億円、配当金の支払額が25億5千3百万円、長期借入金の返済による支出が12億4千3百万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29億2千6百万円増加し、504億1千万円（前年同四半期は517億3千9百万円）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前連結会計年度の有価証券報告書の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の記載から、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60億6千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
福山工場	広島県 福山市	機能化学品	産業用インク ジェットイン ク製造設備	3,320	0	自己資金	2021年11月	2023年11月

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金を確保するため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出と幅広い資金調達手段の確保に努めております。必要な資金については、主に手元資金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入や社債発行等により調達しております。大型投資案件等の大規模な支出が必要な際には、当社グループの経営動向や財政状態及び市場環境等を考慮しながら、最適かつ最も効率的な方法により、資金調達を実施しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,503,570	177,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	177,503,570	177,503,570	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	177,503,570	—	14,932	—	17,257

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,862	11.21
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	13,383	7.95
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	10,399	6.18
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,020	4.17
カヤベスタークラブ	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,907	3.51
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	3.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	3.03
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	3.02
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.88
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,327	2.57
計	—	80,074	47.59

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,251千株があります。

2 2021年6月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2021年6月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・エ ルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	31,687	17.85

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,251,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,050,400	1,680,504	—
単元未満株式	普通株式 173,470	—	—
発行済株式総数	177,503,570	—	—
総株主の議決権	—	1,680,504	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	9,251,700	—	9,251,700	5.21
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	—	18,000	0.01
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8番地	10,000	—	10,000	0.01
計	—	9,279,700	—	9,279,700	5.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 グループ経理本部長	取締役常務執行役員 グループ経理本部長 兼情報システム部長	石田 由次	2021年8月1日
取締役常務執行役員 医薬事業本部長	取締役常務執行役員 医薬事業本部長 兼高崎工場長	小泉 和人	2021年8月21日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,306	34,432
受取手形及び売掛金	56,893	52,426
電子記録債権	1,930	1,980
有価証券	14,811	16,564
商品及び製品	28,996	34,266
仕掛品	926	982
原材料及び貯蔵品	15,305	18,392
その他	4,748	3,534
貸倒引当金	△66	△60
流動資産合計	156,852	162,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,925	42,794
機械装置及び運搬具（純額）	27,405	27,278
その他（純額）	18,650	17,453
有形固定資産合計	88,980	87,527
無形固定資産		
のれん	2,543	3,253
その他	4,294	4,658
無形固定資産合計	6,837	7,911
投資その他の資産		
投資有価証券	33,651	34,702
退職給付に係る資産	4,246	4,352
その他	3,991	5,002
貸倒引当金	△23	△56
投資その他の資産合計	41,864	44,000
固定資産合計	137,683	139,438
資産合計	294,535	301,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,631	19,179
短期借入金	3,632	4,103
未払金	8,115	7,902
未払法人税等	871	2,305
その他	7,240	6,539
流動負債合計	37,491	40,030
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	3,770	2,621
退職給付に係る負債	419	416
その他	12,579	13,429
固定負債合計	28,769	28,466
負債合計	66,261	68,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,754	15,765
利益剰余金	191,606	198,256
自己株式	△7,872	△10,771
株主資本合計	214,420	218,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,096	10,212
為替換算調整勘定	1,694	2,982
退職給付に係る調整累計額	1,294	1,274
その他の包括利益累計額合計	13,085	14,469
非支配株主持分	767	807
純資産合計	228,273	233,460
負債純資産合計	294,535	301,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	80,518	88,840
売上原価	54,537	57,622
売上総利益	25,981	31,218
販売費及び一般管理費	※1 19,004	※1 20,315
営業利益	6,976	10,902
営業外収益		
受取利息	98	63
受取配当金	387	544
持分法による投資利益	131	245
その他	485	396
営業外収益合計	1,102	1,249
営業外費用		
支払利息	59	39
為替差損	505	122
その他	172	161
営業外費用合計	737	323
経常利益	7,341	11,828
特別利益		
固定資産売却益	0	1,372
投資有価証券売却益	—	81
特別利益合計	0	1,453
特別損失		
固定資産処分損	232	252
投資有価証券評価損	—	57
特別損失合計	232	309
税金等調整前四半期純利益	7,108	12,972
法人税、住民税及び事業税	1,002	3,225
法人税等調整額	1,223	495
法人税等合計	2,226	3,720
四半期純利益	4,882	9,251
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,883	9,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,882	9,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,939	120
為替換算調整勘定	1,123	1,308
退職給付に係る調整額	91	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△3
その他の包括利益合計	3,152	1,404
四半期包括利益	8,035	10,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,031	10,590
非支配株主に係る四半期包括利益	4	65

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,108	12,972
減価償却費	6,019	6,631
のれん償却額	259	265
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△159	△88
受取利息及び受取配当金	△485	△607
支払利息	59	39
為替差損益 (△は益)	△297	△324
持分法による投資損益 (△は益)	△131	△245
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,372
有形固定資産処分損益 (△は益)	232	252
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△81
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	57
売上債権の増減額 (△は増加)	18	4,870
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,932	△8,129
前払費用の増減額 (△は増加)	△289	△233
未収入金の増減額 (△は増加)	834	1,323
前渡金の増減額 (△は増加)	2	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,187	1,431
未払金の増減額 (△は減少)	△427	△670
未払費用の増減額 (△は減少)	△260	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	57	△164
その他	141	△239
小計	14,456	15,714
利息及び配当金の受取額	646	737
利息の支払額	△62	△41
法人税等の支払額	△3,172	△2,096
法人税等の還付額	12	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,879	14,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94	△19
定期預金の払戻による収入	215	41
短期貸付けによる支出	△146	—
有形固定資産の取得による支出	△6,001	△3,672
有形固定資産の売却による収入	3	1,490
無形固定資産の取得による支出	△163	△167
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の売却による収入	—	112
投資有価証券の償還による収入	86	119
関係会社株式の取得による支出	△146	△561
長期前払費用の取得による支出	△135	△1,024
固定資産撤去に伴う支出	△200	△210
事業譲受による支出	△6,228	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,628
その他	48	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,762	△5,573

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,512	518
長期借入金の返済による支出	△2,222	△1,243
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△2,556	△2,553
非支配株主への配当金の支払額	△7	△26
その他	△47	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,677	△6,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	514
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,076	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	46,663	47,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,739	※1 50,410

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ティコクテーピングシステム株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び国内連結子会社は、預託品を除き、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
従業員（住宅融資）	785	740

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,000	11,000
借入実行残高	—	—
差引額	11,000	11,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び雑給	2,812	2,864
賞与手当	894	908
退職給付費用	243	150
減価償却費	304	365

一般管理費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び雑給	1,802	1,780
賞与手当	359	473
退職給付費用	126	82
減価償却費	336	459
研究開発費	5,318	5,848

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	37,820	34,432
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△405	△423
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が 取得日から3ヶ月以内の短期投資)	14,324	16,401
現金及び現金同等物	51,739	50,410

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,561	15.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	2,561	15.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,561	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,523	15.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,634,500株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,999百万円増加しました。また、2021年7月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式88,067株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が101百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10,771百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,850	25,134	16,989	76,973	3,544	80,518	—	80,518
セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	0	—	66	48	114	△114	—
計	34,916	25,134	16,989	77,040	3,592	80,633	△114	80,518
セグメント利益	3,647	4,334	1,366	9,347	876	10,224	△3,247	6,976

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,247百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,269百万円及びセグメント間取引消去22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいてHenkel AG & Co.KGaAからの事業譲受によりのがれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,331百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,612	25,534	21,618	84,765	4,074	88,840	—	88,840
セグメント間の内部売上 高又は振替高	71	0	—	71	51	123	△123	—
計	37,684	25,534	21,618	84,837	4,126	88,964	△123	88,840
セグメント利益	6,074	4,115	3,169	13,360	919	14,279	△3,376	10,902

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,376百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,367百万円及びセグメント間取引消去△9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われたティコクテーピングシステム株式会社の株式取得について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、976百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計		
売上高						
機能性材料	15,247	—	—	15,247	—	15,247
色素材料	11,250	—	—	11,250	—	11,250
触媒	2,019	—	—	2,019	—	2,019
ポラテクノ	9,094	—	—	9,094	—	9,094
医薬	—	25,534	—	25,534	—	25,534
セイフティシステムズ	—	—	21,618	21,618	—	21,618
その他	—	—	—	—	3,048	3,048
顧客との契約から生じる収益	37,612	25,534	21,618	84,765	3,048	87,814
その他の収益	—	—	—	—	1,026	1,026
外部顧客への売上高	37,612	25,534	21,618	84,765	4,074	88,840

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円59銭	54円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,883	9,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,883	9,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,793	169,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	54円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(百万円))	(—)	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載していません。

2 【その他】

第165期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年11月9日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	2,523百万円
②1株当たりの金額	15円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	岸	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	睦 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。